

協議会報告

日韓共同理工系学部留学生事業協議会報告

——「日韓プログラム」の特徴と「アカデミック・ジャパニーズ」の位置づけ——

門倉 正美

(横浜国立大学留学生センター教授・kadokura@ynu.ac.jp)

キーワード： 日韓プログラム、韓国側予備教育、学部入学前予備教育、アカデミック・ジャパニーズ

1. 「日韓プログラム」への各大学の熱意

2003年7月13日に横浜国立大学留学生センター主催の日韓共同理工系学部留学生事業（以下、「日韓プログラム」と略称する）協議会が開催された。全国36の国立大学から80数名が出席し、「日韓プログラムの課題と今後の展開」について、主に教育現場からの報告をもとに熱気ある議論が展開された。

また、9月20日には韓国ソウルのキョンヒ大学で日韓プログラムの合同説明会が、24大学の参加のもとに行われた。韓国における「日本留学フェア」開催期間中であり、フェアに参加した大学が移動日の時間を割いて説明会にも参集したわけだが、フェアに参加していない数大学からも参加があった。これまで日韓プログラム生を受け入れた大学が延べ35大学であることを考えると、7月の協議会、9月の合同説明会への参加大学数は、このプログラムへの各大学の「熱意」の一端が現れているとみることができよう。

こうした熱心な協議や広報努力は今年度に限ったことではない。筆者はこのプログラムの開始当時からずっと横浜国立大学においてコーディネータを務めてきているが、プログラムが始まる2000年度の前年度から年に2回平均は全国的協議会が開かれ、その都度このプログラムの「課題（問題点）と展望」が議論されてきた記憶がある。また、2001年12月からは日韓プログラム・メーリングリストが設立されて、プログラム担当者間でふだんからの情報交換・意見交換がなされるようになってきている^{註1}。

2. 「日韓プログラム」の特徴と、その魅力

それにしても、1学年1名から6名にすぎない日韓プログラムへの各大学の、こうした「熱意」はどこ

からきているのだろうか。各大学の「熱意」を喚起する、「日韓プログラム」の特徴と、その魅力は、今年度の協議会のプログラムに反映されているので、まずプログラムを紹介しておこう。

- 1 講演「日韓共同理工系学部留学生事業の課題と今後の展開」 文部科学省高等教育局留学生課学部留学生係長 小沢文雄
- 2 特別報告「韓国慶熙（キョンヒ）大学校での予備教育の概要と第4期生の特徴について」 慶熙大学校国際教育院 院長 金重燮
- 3 問題提起
 - ①「韓国の予備教育と日本の予備教育の連続性・連携の可能性」 九州大学 佐藤直人
 - ②「東京圏6大学の理系科目・英語共同カリキュラム」 東京工業大学 小島聡
 - ③「1期生・2期生・3期生の学生生活・学習実態」 大阪大学 中山亜紀子・村岡貴子・古城紀雄
 - ④「学部から見た日韓生の学習実態」 横浜国立大学 川井謙一

これまでの全国的協議会での議論の蓄積をふまえた、今回の協議会のプログラムからは、「日韓プログラム」の特徴と魅力がよくあらわれている。

第一に、文部科学省留学生課の担当官から「課題と展望」の基調講演がなされていることは、このプログラムがきわめて「政策的」なプログラムとして実施されてきているという性格を表している。

日韓プログラムは、1998年10月に韓国の金大中大統領が来日した際の日韓共同宣言に基づく日韓文化交流促進の一環として、2000年度から実施されている。

韓国の高校卒業生から選抜された学生が1年間の予備教育（韓国で半年、日本で半年）を経て、日本の国立大学理工系学部（主に工学部）に学部留学生として留学する制度である。予備教育だけでなく、すべての事業費を日韓両政府が半分ずつ分担している。

考えてみれば、先般一段落した「留学生10万人計画」がよく表しているように、留学生教育は国の留学生政策によって大きく枠組みを規定されている。言葉の教育に携わる者には、ともすれば政治・経済という社会科学的事柄に関心が低い傾向が見られるが、自戒の念をこめて、ふだんから「政治や社会の中での日本語教育」に目を向けていく必要があることを確認しておきたい。日韓プログラムが「日韓文化交流促進の一環である」という事実は、このプログラム担当者の政治意識を喚起せざるをえない特徴であろう。

第二に、日韓プログラムの予備教育は韓国で前半、日本で後半というように日韓共同で担われているという点が、このプログラムの大きな特徴である。協議会においても、韓国キョンヒ大学の金氏による特別講演と九州大学の佐藤氏の問題提起は、韓国における予備教育と日本の留学生センターにおける予備教育の連携が必要であるという問題意識を共有している。これまでのいくつかの協議会でも、金氏は韓国における予備教育のそのつどの実施状況を報告してきており、一部の大学はキョンヒ大学を訪問して、意見・情報交換を行ってきている。先にふれた、今年9月の合同説明会は、こうした日韓の予備教育機関同士の連携がかなりの規模で実現した成果として、ひとつの期を画すものといえる。今後は、金氏が報告の中で提起したように、このプログラムに関する日韓の共同研究を進めていくこと、また、佐藤氏、小島氏が問題提起の中で言及したように、メーリングリスト等によって、日韓の日本語予備教育の実質的連携を深めていくことが重要な課題である。

2002年11月に中国天津で開かれた東アジア日本語教育国際大会において、中国、韓国、台湾、香港、日本の5地域における日本語教育の国際的連携の推進が合意されたが、実質的な共同研究はまだそれほど進んでいない。そうした中で、日韓プログラムを主題として、日韓の共同研究を推進していくことは、実践的

な必要性に應えるという意味にとどまらず、日本語教育における東アジア地域間の連携のモデルケースとしても意義深いことである。金氏の提案のように、1期生が卒業していく来年度をひとつの契機として、具体的な共同研究のあり方をさぐっていききたいものだ。

第三の特徴は、協議会の「問題提起」の②、③、④に表れている。つまり、日韓プログラムは、「学部入学前予備教育」という、きわめて複雑な、新しい教育領域を留学生センターに導入しているという点である。これまで、国費留学生の「学部入学前予備教育」は、そのための豊富な定員を擁する東京外国語大学と大阪外国語大学の留学生日本語教育センターに委ねられていた。日韓プログラムは、その教育業務を各大学の留学生センターに振り分けたわけである。

「学部入学前予備教育」が、これまで留学生センターの主業務とされてきた「大学院入学前予備教育」と大きく異なるのは、学部で学習していくために必要な日本語力を養成しなくてはならないことと、日本語だけでなく、理系科目・英語の予備教育が必要なことの2点である。

特に後者は、留学生センターにとっては、対処に工夫のいる課題である。大半のセンターには、英語教育はともかくとしても、理系科目を責任もって指導できるスタッフがいないからである。「問題提起③」で古城氏が、「日韓プログラムは、あくまで受け入れ学部を中心とする全学的プログラムであり、留学生センターのみが一手に引き受けるべきでない」と述べているのは正論である。

しかし、なかなか正論で押し切れない現実もある。筆者の所属する横浜国立大学の場合、プログラムの運営主体組織においては工学部留学生委員会との連携を得ているが、工学部教員としては、学部生でもない日韓プログラム生（以下、「日韓生」と呼ぶ）を教育する任務にはないと、授業担当面での協力は得られなかった。その背景には、工学部が留学生担当専門教育教員のポストを一般教員として定員化してしまったという事実がある。ただ、日韓プログラムのコース運営上、工学部教員からはチューターの斡旋や、科目指導へのアドバイス等、さまざまな点での協力を得ており、学部教育との連携という点も、日韓プログラムのもたら

す副産物として大きな意味をもっている。協議会での「問題提起④」は、こうした連携の一端を表している。

とはいうものの、理系科目予備教育については、工学部助手や大学院生によるチューター指導か、あるいは工学部退職者や高校教員による非常勤講師をあたるしかないかと困惑したが、さいわい東京工業大学のリーダーシップによって組織された「東京圏6大学共同カリキュラム」に参画することによって、理系科目指導の体制を確保することができた。

このカリキュラムについては、協議会では「問題提起②」で小島氏がその要点を的確に報告している。その中で筆者が特に注目する特徴は、日本の高校教科書の単元に準拠した練習問題を解いてゆくことによって、理系科目の語彙・表現に習熟するとともに、韓国の理系教育ではあまり訓練されていない、「自分で問題を解いていく力」を養う点にある。もちろん、多くの日韓生は自分の力だけで理系科目の高校教科書を十分に予習できるだけの日本語力をもっていないので、工学部大学院生（横浜国立大学では、全員韓国人を起用している）がチューターとして、練習問題を解く場で適宜、学習指導している。

さて、先に指摘したように、「学部入学前予備教育」としての日韓プログラムの日本語コースにおける最大の課題は、日韓生が学部入学後にただちに必要になる「大学での学習・生活を円滑にすすめるための日本語力」をいかに身につけさせるか、という点である。これまでに述べた日韓予備教育の連携にしても、学部教育との連携にしても、この課題を中心としていると言えよう。

この課題については、近年、「日本留学試験」導入によって、その内実が深く問われるようになってきた「アカデミック・ジャパニーズ」と専門日本語教育との関連の問題ともからめて次節で論じる。

その前に、日韓プログラムの特徴と魅力について、整理しておこう。第一に、日韓プログラムは、日本語教育の政策性・政治性に注意を喚起しているという点がある。第二に、学習者数からすれば小さなコースではあるが、「学部入学前予備教育」という新しい、輻輳したコースであるだけに、コース運営においてさまざまな機関との連携が必要であり、そのことによって、

留学生センターの日本語教育がさまざまな「外部」に開かれざるを得なくなるという点をあげることができる。ここでいう「外部」とは、例えば、文部科学省の留学生課、全国協議会やメーリングリストに集う他大学のプログラム担当者、韓国予備教育機関、学部教育担当者、共同カリキュラムを実施する近隣大学の担当者、大学院生チューター、日本人学生のボランティア・チューター等である。

もちろん、日本語教育が、さまざまな形で「外部」との連携を必要とするという点は、ひとり日韓プログラムに限ったことではない。しかし、日韓の共同研究の必要性のように、「外部」の射程が国際性をもっている点や、理系科目教育、英語教育、また、これまで全くふれなかったが若い学習者ゆえのカウンセリング的要素等、多種多様な、日本語教育「外部」の教育内容がくみこまれているという点に、日韓プログラムの醍醐味があると言えるだろう。

3. 「アカデミック・ジャパニーズ」と専門日本語教育のかねあい

留学生センターにとっての日韓プログラム日本語コースの目標は、工学部への入学が決まっている学生にたいして、半年間で「大学での学習・生活に必要な日本語力」を養成することにある。この「大学での学習・生活に必要な日本語力」とは、日本留学試験導入のための報告書が問題提起して、一躍巷間に流布するようになった「アカデミック・ジャパニーズ」そのものである^{註2}。

とはいうものの、現在までのところ、「アカデミック・ジャパニーズ」については、もっぱらスローガンとして高唱されているだけで、どのような教育内容が「アカデミック・ジャパニーズ」なのかについては、まだだれもはっきりと規定しえていない。それだけに日韓プログラムは、日本留学試験対策という要素を全く組み込む必要なく、純粹に、その内実をきわめることができるパイロット・クラスとして、きわめて貴重である。

ただし、「アカデミック・ジャパニーズ」教育実践の場としての日韓プログラム・日本語コースを考えるうえで、注意すべき点が二つある。一つは、多くの日

韓生の日本語力は、渡日時点では、まだ日本語能力試験でいえば3級から2級の下レベルであるという点である。従来の学部入学生の日本語レベルは、日本語能力試験1級合格が目安とされてきたことからすると、これまでの大学での学部日本語教育で試行してきた「アカデミック・ジャパニーズ」教育のレベル設定では通用しない。いわば「アカデミック・ジャパニーズ」の基礎力養成からはじめる必要があるだろう。

この点では、東京外大・大阪外大の留学生日本語教育センターや私大の留学生別科、日本語学校等が担ってきた「学部入学前予備教育」の教育実践の経験から大いに学ぶ必要があるだろう。日本留学試験における試験内容の変化にどこよりも敏感に対応してきた日本語学校のカリキュラムから摂取できるものは多いのではないか。ここでも、これまで留学生センターが全く省みることのなかった「外部」との情報交換・連携が必要となってきたのである^{註3}。

注意すべき第二の点は、本誌の読者には最も興味深い点だと思うが、専門日本語教育と「アカデミック・ジャパニーズ」教育との関連である。学部の教員にたいして、新しい留学生入試としての「日本留学試験」について説明する際に、「アカデミック・ジャパニーズ」という表現を用いると、彼らの多くは、専門科目を学ぶうえで必要な日本語力、つまり専門語彙のことをもっぱら念頭におくようである。日韓プログラムは、すべての学習者が工学部等の理系学部で学習することになるので、どこの大学のプログラムでも「科学技術日本語」クラスが設定されている。それだけによけい、日韓プログラム担当者は、専門日本語教育と「アカデミック・ジャパニーズ」教育との共通点と相違点を明確に把握しておかねばならないだろう。

この問題は重要であり、先行研究をふまえて、より厳密に議論していかなくてはならないが、ここでは大まかな見通しを述べるにとどめる。私見では、専門日本語教育が「専門への橋渡し教育」、「専門基礎」的位置にあるとすれば、「アカデミック・ジャパニーズ」とは「教養教育」である。ある専門領域に特有な語彙や表現を導入することは、専門日本語教育ではあっても、「アカデミック・ジャパニ

ズ」教育ではない、と敢えて論争的に規定しておきたい。「アカデミック・ジャパニーズ」とは、大学で自発的に学習していける日本語力を養成する「ことばの教育・学習」である。もっと具体的にいえば、自ら問題を発見し、それを問題として設定し、それについて調べ、その成果を口頭表現し、教師や同学の仲間と議論し、レポートにまとめていくことができるようになることをめざす「ことばの教育・学習」である^{註4}。

いや、専門日本語教育も、そうした方向を志向しているのだという立場もあろう。今後、議論を深めたい問題領域である。

※ 本報告で再三言及した日韓プログラム協議会報告書には若干残部があるので、本プログラムに興味・関心をお持ちで、報告書入手希望の方は門倉のアドレスまでご連絡ください。

注

1. 現在、日韓プログラムに関するメーリングリストは、プログラム担当者間の半公式的なものの他に、日本語教育担当者が日本語教育上の問題について率直に意見交換するものと2つ稼働している。後者のメーリングリストには韓国の予備教育担当者も参加している。
2. 日本留学試験「日本語」と日本語能力試験の比較および前者の内容の批判的検討と、「アカデミック・ジャパニーズ」の内実の探究については、『日本留学試験とアカデミック・ジャパニーズ』（科研中間報告書 研究代表者 門倉正美、2003年10月刊）を参照していただきたい。なお、この報告書の入手を希望される方は、門倉のアドレスにお知らせください。
3. 上掲注2の報告書では、日本語学校と東京外国語大学留学生日本語教育センターにおける学部入学前予備教育の実践報告が収録されている。また、この科研による共同研究は、中国、韓国に研究協力者を得て、「アカデミック・ジャパニーズ」の内実の探究という研究テーマのもとに東アジアにおける日本語教育研究の連携をめざしている。
4. この脈絡でいうと、例えば数学の練習問題を解く過程で、より普遍的な思考力や論理的表現力が養われている場合もあり、そのときは、科目学習において「アカデミック・ジャパニーズ」学習が同時進行していると言える。